

福岡県労連

KEN & ROREN

ZENROREN

2022
7月号
No.187

発行所 福岡県労働組合総連合
〒812-0016 福岡市博多区博多駅南
1-9-8 ケイ・アイビル2F
☎092-433-1833 FAX092-433-1822

編集発行
福岡県労働組合総連合

福岡県労連 検索

〔定価〕
1部10円

地域から反撃の狼煙を！ 改憲阻止、暮らしと雇用を守るたたかいを強化しよう



青年部が行った「選挙に行こう」宣伝行動



シール投票を通じて選挙の争点について対話を行いました

【談話】参議院選挙の結果を受けて

7月10日投票で参議院選挙が行われました。今回の選挙は以降3年間国政選挙がない

ことから今後の日本を左右する重要な選挙でした。結果は、自民党が改

選議席の過半数の63議席を獲得し、新自由主義政策や改憲をあおる日本維新の会、国民民主党と公明党をあわせた改憲勢力の議席は177と改憲発議に必要な全議席の3分の2を超えました。一方で32の1人区では市民と野党の共同候補が沖縄・長野・青森の3選挙区で議席を確保しました。

しかし、一括りに改憲勢力と言ってもそれぞれの主張は異なっており、実際には4党での調整に時間がかかることが予想されます。また、国民の理解というところでも岸田首相は「聞く力」と言いなが

らも憲法の個々の論点についてまったく国民に説明を行っていません。岸田首相は会見で「今後、国民の理解を得るために対話集会を開く」というような話をしていましたが、全国で行うとしたら一定の期間がかかりそうです。

福岡県労連は改憲の狙いが「戦争する」ための大軍拡であり、パンデミックや物価高騰で疲弊した日本経済にとどめを刺す行為であることを職場の内外で語り、職場を出発点として改憲反対の声を上げ、あらゆる平和運動との共同により大きな国民世論を構築するため奮闘

します。同時に与野党ともに政策に掲げていた物価対策、賃金引上げについては、公約を確実に実行させるため全国一律1500円の現実に向けて自治体意見書採択運動を強めます。岸田首相がおこなった賃上げ優遇税制のような大企業のみ効果がある方法を改めさせ、国民すべての実質賃金の向上につながる消費減税を求める運動を広範な団体とともに取り組みます。

今回の参院選は、前回より多少投票率は上昇しましたが、依然として低投票率に留まっています。貧困と格差の拡大の中で明日への不安に常にさらされ、政治に関心を持つ余裕さえ失った人々にどう寄り添うかがカギとなります。福岡県労連は今回の参

議院選挙について「私たちの要求が実現できる政治に転換しよう」をスローガンに「選挙に行こう」の取り組みを行いました。その取り組みのなかで、市民連合との共同行動や気候変動対策をよびかける若者の団体と共同の宣伝行動など、幅広い連帯をつくることができました。その結果、福岡選挙区で市民連合が推薦する候補が1議席を確保し、比

例でも改憲勢力を押しとどめる議席を確保しました。また福岡選挙区の投票率は48.76%と全国平均より低いものの前回より5.91%上昇しました。

2022国民平和進行 戦争も核兵器もない 平和な世界を



挨拶をする山下議長

今年で63回目となる国民平和進行（沖縄・広島コース）が7月7日に熊本県から福岡県に入り、四ツ山公園で引き継ぎ式を行いました。その後スタンディングを行いました。

7月11日には（長崎・広島コース）と（沖縄・広島コース）が合流して基山町役場・町民センター2階会議室にて引き継ぎ式が行われました。引き継ぎ式には福

岡県平和進行実行委員会を代表して福岡県労連の山下議長が「参議院選挙の結果、改憲勢力が3分の2を超えるなど私たちの反核平和の運動は試練に立たされている。しかし明けない夜はない。夜明け前は一層暗くなるがその後、かならず日がのぼる。夜明けを信じて反核平和の運動を守り広げていきましょう」と挨拶をされました。

加盟組合の
取り組み報告

組織拡大の経験を教訓に 組織強化に取り組もう

建交労福岡県本部
書記長 松田 康幸

建交労福岡県本部は、
全労連及び建交労中央
本部の問題提起を受
け、軽貨物フリーランス
労働者の組織化に取
り組んでいます。軽貨
物労働者は例えば、送
料1個170円で1日
100個程の配達業務
が、AI導入により1日
約200個・送料日給
18000円に改悪さ
れ長時間労働が強い
れ、月収約35万円にガ
ソリン代・軽貨物分割
購入代金等の経費を引
くと月額15万円程度
の低賃金・長時間労働
の厳しい労働環境に置
かれています。開示請
求による名簿に基づき
軽貨物ユニオンの紹介
ハガキを1000名に送
付、約200名は廃業・
税金相談4件・労災保
険相

談3件・共済相談2件・
コロナ支援1件など13
件の相談があり、取り
組みの第一歩となりま
した。

自交総連福岡地連
書記長 内田 大亮

飯塚市のShonai
観光タクシーは35人
が働いています。12年
前、そこで起こった解
雇事件で乗務員の江口
さんが自交総連に個人
加盟しました。団体交
渉で乗務員の江口さん
が自交総連に個人加盟
しました。団体交渉で
解雇は撤回されました
が、ワンマン経営と言
われない環境は変わら
ない環境は変わりませ
ん。会社に見えなくな
る人、解雇や退職に追
いつかれました。困っ
ている人は組合に入
ってもらいました。江
口さんを分会長に少
数でも庄内観光分会を
結成し、地連に職場
の声をくみ上げて一
つひとつ解決し、会
社と書面の確認を重
ねていきました。そ
んな地道な活動でコ
ロナ禍の2年前に職
場過半数を獲得、組
合労働者代表を獲
得し、法律では解決
できない要求もスト
ライキを背景に実現
するようになりました
。組織拡大と要求実
現が表裏一体である
ことがわかります。

福祉保育福岡地本
書記長 白石 大

昨年12月の労働相
談から、今年、1月4
日に7人で結成した
高齢者施設朝倉苑分
会は、県労連の支援
をいただきこれまで
4回の団体交渉を行
い、ハラスメントの
ない働きやすい職
場を目指したたか
ついています。た
かいつつ仲間を増
やし現在、結成当
初の2倍になり
ました。

また、筑後
地区労連より
支援していた
だいてる久留
米市内の保
育園の職員
の方、7月に
数名加入し
て福岡地本
は1988年11
月結成以来



庄内観光分会の組合員のみなさん

310名を超える組織
となって8月28日の
地本定期大会を迎え
ることができそうです
。同じように、福岡
支部も3年ぶりに10
0名を超える組合員
で5月に定期大会を
迎えることができま
した。ある分会では
、本部発行機関紙「
福祉のなかま」を使
い声かける。ペテ
ラン組合員が若い組
合員へ声をかける時
に話す内容のアドバ
イスを出してくる、
などがありました。
退職者減を必ず声
かけて組合に加入す
る働きかけをコッ
コッとおこなってきた
成果とも言えます。

福岡はこの2年ほど
保育現場の悲しい事
故や不祥事の報道が
絶えずあります。そ
の背景に安心して
働ける環境がど
うなっているのか
、地区労連、県労連
の支援を得つつ組
織拡大・強化を進め
ていきます。



厳しい労働環境の軽貨物労働者

また、筑後
地区労連より
支援していた
だいてる久留
米市内の保
育園の職員
の方、7月に
数名加入し
て福岡地本
は1988年11
月結成以来

また、筑後
地区労連より
支援していた
だいてる久留
米市内の保
育園の職員
の方、7月に
数名加入し
て福岡地本
は1988年11
月結成以来



朝倉苑分会の役員のみなさん

今年の最賃改定に向けて 福岡地方最賃審議会開催

今年の福岡県の最低賃金を決める「令和4年度第1回福岡地方最低賃金審議会」が、6月28日に開催されました。「中央最低賃金審議会」も同日開催され、今年度の目安額審議がスタートしました。

毎年中央最低賃金審議会が全国47都道府県をAからDランクに区分けしたランクごとに改定の目安額を示し、その目安額に基づいて各地方最低賃金審議会が審議し、1時間当たりの改定額を決定します。2021

岸田首相は日本経済を立て直すために「できるだけ早く全国加重平均1000円を目指す」としており、参議院選挙でも野党の多くが「全国一律最低賃金1000円もしくは1500円」の公約を掲げました。私たちの運動が社会を大きく動かしています。

福岡県労連では、今年の改定に向けて署名を提出し、各単産・単組からの意見書提出に取り組み、最低賃金大幅引き上げを求める取り組みを推進します。

生存権裁判 熊本判決に続け

6月24日、生活保護基準引き下げ違憲訴訟の控訴審が福岡高裁でありました。意見陳述では原告の中島さんから生活実態の訴えがあり、柏崎弁護士より鈴木意見書、古賀意見書、安部意見書の3人の経済学者の意見書を基にデフレ調整の誤りについて補足説明がされました。その後弁護士会館前に移動して集会が開かれ、弁護団の佐々木団



長より熊本地裁の画期的な判決の要旨について①生活保護基準を検討する基準部会を無視して引き下げを行っていること②デフレ調整について生活扶助CPIは厚労省において考案されてものであり、専門的知見に基づく検証が欠かせないこと③生活扶助CPIが保護世帯の生活実態を反映していないこと④07年から08年の物価上昇を考慮していないこと⑤ゆがみ調整についてもデフレ調整同様に検証されていないことを判決理由としており、大阪判決では③④のみであったことから考えても今後の判決に影響を与える意義の判決であることが強調されました。次回公判は12月21日です。引き続きのご支援をよろしくお願い致します。



正統と正規の格差は正についてはこの間無期転換権や労働者の休業手当などが運動により前進したが、それでも実態としては依然として格差があり、制度がそれを助長している実態があることが指摘されました。

非正規全国交流集会開催 前進するも 依然として格差が

6月18日、19日に富山県で非正規全国交流集会が開催されました。

1日目の全体会では作家の雨宮処凛さんより講演があり、その後のパネルディスカッションでは郵政ユニオンより20条

裁判について、コープ労組より組織化の経験について、県教組より非正規教員の労働実態について、福祉保育労よりケア労働者の3%引上げではまったく足りない賃金の低さと人員不足についてそれぞれ話がありました。非

編集 後記

第26回参議院選挙が7月10日に実施され、残念ながら自民・公明をはじめ改憲を公約に掲げた勢力が議席を伸ばしました。その結果、改憲に前のめりの政党が、改憲発議に必要な議席の3分の2以上を占めることになりました。今後数年間国会では、改憲をはじめ平和・軍事費、日本経済再生、消費税、社会保障、教育・子育てなどの論戦が繰り広げられますが、こうした国民生活に直結する重要な問題は国会の中だけで決まるものではありません。改憲を許さず、平和を守り、国民生活を向上させるためには、国会外での国民と力を合わせた労働組合の闘いが今こそ求められています。(い)